

新たな局面へ

頼清徳総統は、民主主義、繁栄、持続可能な未来に向けた計画を打ち出しています。



2024年1月13日、台湾の有権者は民主進歩党（以下、民進党）の公認候補である頼清徳氏を次期総統に選出しました。この選挙は国際社会から広く注目され、100カ国以上から祝意が伝えられました。頼氏の総統当選は台湾の民主主義の発展にマイルストーンを打ち立て、1996年に台湾で総統直接選挙が始まって以来、同一政党が初めて3期連続で政権与党を務めることになったほか、副総統が総統選挙に出馬して当選した初の事例にもなりました。

総統選挙後、頼氏は記者会見を開いて勝利演説を行いました。頼氏は、台湾の人々が台湾の歴史の新たな章を開き、民主体制をどれほど大切にしているかを世界に示してくれたことに感謝し、「我々は、我々が民主陣営の側を選んだことを全世界に伝えた」、「中華民国（台湾）はこれからも世界の民主諸国と肩を並べて歩み続けるだろう」と述べました。台湾の有権者の選択は、中国の脅威に直面する中で、台湾の住民だけが自らの指導者を選ぶ権利を持つという台湾の確固た

る信念を示したのです。また、間もなく任期を終える蔡英文総統についても言及し、この8年間、台湾が発展を続けるのに必要な基盤を確立するため、ひるむことなく努力を続けてきたとして感謝しました。さらに、次期副総統の蕭美琴氏とともに台湾をさらに発展させ、国民の福祉を着実に増進させるべく努力することを誓いました。

どん底からの這い上がり

頼総統は1959年、台湾北部の炭鉱労働者の家庭に生まれました。幼少期に父親を亡くしたため苦しい生活を送りましたが、一家を支える母親の揺るぎない決意は、頼総統に大きな影響を与えました。頼総統は母親から「たとえ条件が限られていたとしても不可能なことなどない。自分を信じる気持ちさえあれば逆境を乗り越える道は必ずある」ということを学びました。

頼総統は台湾大学医学部リハビリ学科に入学したあと、成功大学医学部への学士編入を経て、米ハーバード大学で公衆衛生の修士号を取得しました。頼総統は台湾でも数少ない、リハビリ、臨床医学、公衆衛生の3つの専門分野を持つ医師となりました。

1996年の台湾海峡危機の際、頼総統は医者をやめて政治の道を歩むことを決めました。まずは国民大会の代表選挙に台南から出馬して当選。その後に開かれた国民大会では、憲法増修条文の改正を行い、政府の構造改革を実現しました。

1998年、頼総統は台南選出の立法委員（国会議員）に当選しました。頼総統は医療分野で持つ専門知識を活かし、社会福利及衛生環境委員会に所属しながら、有権者から受けた相談は10万件以上に上りました。専門性の高い政治への取り組みと地に足の着いた働きぶりが台南の有権者に高く評価さ

れ、2010年まで4期連続で立法委員に選出されました。

立法委員在任中は民進党団幹事長を務め、公民監督国会聯盟が実施した議員評価では何度も1位に選ばれました。また、たびたび訪問団を率いて海外へ出向いては国会外交を推進したり、台湾のWHO（世界保健機関）加盟を訴えるなどしました。2004年には米国務省が実施するインターナショナル・ビジター・リーダーシップ・プログラムにも参加しました。

2010年に台南市が台南県と合併して直轄市に昇格すると、その初代市長に当選。この時期に誠実、勤勉、効率的であるとの評価が定着しました。2014年の台南市長選挙では、戒厳令解除後（1987年以降）の県・市長選挙としては最高となる得票率72.9%を獲得して再選されました。また、市長在任中に行われた県・市長の満足度調査では何度も

国家希望工程（希望のための国家プロジェクト）

民主的で平和な台湾

台湾海峡の現状を維持するための4つの堅持

- ・ 自由で民主的な憲法制度を維持する
- ・ 中華民国（台湾）と中華人民共和国は互いに隷属しない
- ・ 中華民国（台湾）の主権に対する侵害には断固抵抗する
- ・ 中華民国（台湾）の将来は台湾人の意思に基づいて決定されるべきである

地域の平和を守るための4つの支柱

- ・ 台湾の自衛力を強化する
- ・ 経済レジリエンスを強化する
- ・ 他の民主主義諸国との連携を強化する
- ・ 着実且つ原則に基づいた対中国政策を維持する

出典：民進党

「5つ星」の評価を獲得しました。積極的に都市外交を展開し、米ワシントンを2度訪問し、著名なシンクタンクで演説を行ったこともあります。

2017年から2019年までは行政院長（首相）を務め、蔡英文總統から託された7つの施政目標の遂行に熱心に取り組みました。実務的且つ結果を重視したリーダーシップの下、頼内閣は賃上げ、減税、投資環境の改善などを推進しました。また、居住の安心と雇用の安定、持続可能性の促進、都市と地方のバランスのとれた発展の実現の3つのビジョンについて大きな進展が見られました。

2019年11月、蔡英文總統の申し出を受け入れ、第15代正副總統選挙に副總統候補として出馬しました。その結果、史上最高の817万票を獲得しての勝利と、国会での民進党の過半数確保を助けることになりました。2020年5月、副總統に就任。2023年1月には民進党主席を兼任し、同年4月に第16代總統選挙の候補者指名を獲得。2024年1月に行われた選挙で總統に当選しました。

5月20日の總統就任後、頼總統は台湾海峡の安定を確保するための責任を負っています。頼總統はまた、台湾海峡兩岸の人々の福祉増進と、国際社会の利益を守ることを約束しています。また、国家発展のための青写真として、民主的で平和な台湾、イノベーション駆動型の繁栄、公正で持続可能な社会の達成という3つの柱から成る「国家希望工程」（希望のための国家プロジェクト）を提示しています。

希望のための3つの柱

頼總統が最大の優先事項とするのは、台湾の民主的な生活様式を維持することです。台湾を取り巻く地域の不確定要素

国家希望工程（希望のための国家プロジェクト）

イノベティブで繁栄した台湾

イノベーション駆動型の経済成長

次世代のための投資を行い、産業、技術、起業のためのイノベーションを促進し、台湾を起業と就労に適した活気に満ちた拠点にする

包括的な経済成長

主要産業とビジネスを発展させ、地方創生の強化と「隠れたチャンピオン」の支援を通して多様な雇用機会を創出し、誰もが繁栄の成果を享受できるようにする

グリーン成長の新戦略

再生可能エネルギーの研究・開発を拡大し、情報通信技術産業で台湾が持つ強みを活かし、省エネ、エネルギー貯蔵、ネット・ゼロ関連技術を活用して第二次エネルギー転換を開始する

出典：民進党

を軽減するため、頼總統は兩岸関係への実務的なアプローチを提唱。尊厳と平等を原則として、中国との対話と交流を促進しながら現状を維持することを固く誓っています。

北京当局による軍事的脅威と経済的威圧を受ける中、頼總統は引き続き台湾の自衛力強化と軍事力の効率的運用を約束しています。台湾はこれまで蔡英文政権の下、国防予算を増額し、徴兵制と予備役制度の改革や軍事訓練のアップグレードを進めてきました。頼總統は、台湾に住む2,300万の人々の安全を確保するため、特に非対称戦闘能力や民間防衛能力の強化など、重要な改革をさらに加速したいと考えています。

平和を維持するという新政権の戦略は台湾海峡の枠を越えて広がっています。頼總統は民主主義、人権、ルールに基づく秩序という共通の価値観を守るために、近い理念を持つ国々とこれからも協力することを約束しています。

経済安全保障と国家の安定は不可分の関係にあるとの認識から、新政権は従来の工場を中心とした生産から、イノベーション駆動型経済発展へのパラダイムシフトを目指します。その中心となるのが、デジタル・トランスフォーメーション（DX）、産業の高度化、ネット・ゼロへの移行促進、それに人工知能（AI）などの最先端技術の開発と応用の推進といった取り組みを迅速

に実施することです。台湾をスマート・テクノロジー・アイランドと位置づけることで、包括的かつ持続可能な成長を特徴とする経済的繁栄の新時代をけん引するのが狙いです。

これらの目標に合わせて、頼総統は海外との貿易関係を強化し、グローバル・サプライチェーンにおける台湾の役割をより強化する戦略を明確に示しています。これには、主要な貿易相手国との二国間あるいは多国間の貿易協定締結を積極的に求めることが必要となります。さらに政府は、新興産業の育成やスタートアップ支援に力を入れ、活気に満ちたイノベーション・エコシステムを育成したいと考えます。そして、戦略的な資本投資、人材育成への取り組み、合理化された規制の枠組みを通じて、経済成長の成果が社会全体に平等に分配されるよう努めます。

公正で持続可能な社会を作るという取り組みにおいて、頼総統は国民の権利と尊厳の保障、環境の保全を優先します。具体的には、エスニック・グループ、ジェンダー、労働の平等の問題に取り組みながら、保育、教育、医療、長期介護、技能訓練、公営住宅、青少年の育成といった主要分野への社会投資を増やします。家族の負担を軽減し、労働基本権を守り、すべての国民に平等な機会を確保することで、政府は国民それぞれが自分の願望を追求し、その潜在能力を最大限に発揮できるようにしたいと考えています。

気候政策と環境の持続可能性は、これからも新政権の優先課題となります。頼総統は官民連携の強化や、化石燃料による火力発電から再生可能エネルギーへの移行、ネット・ゼロ関連技術の開発プロジェクトと投資の拡大、カーボンプラ

国家希望工程（希望のための国家プロジェクト）

公正で持続可能な台湾

平等な社会

労働者の権利の保障やジェンダー平等の実践、それに育児、長期介護、居住の権利などを含む分野での社会的責任投資の拡大により、社会正義を促進する

環境の持続可能性

安定した電力供給を維持し、再生可能エネルギーによって生成されるエネルギーを最大限に活用し、生活のあらゆる場面で低炭素への移行を実施する。2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするという台湾の目標を達成し、社会のあらゆる人々が平等に機会を享受できるようにする

出典：民進党

イシング（炭素排出への価格付け）のメカニズム導入などにより、2050年までにネット・ゼロを達成するという台湾の約束を継続することを明らかにしています。政府はより環境に優しい未来への道を切り開くために、農業、建築、消費支出、産業活動、交通などで低炭素の実践を推進する考えです。

「国家希望工程」は、平和、繁栄、持続可能性への道を照らす灯台としての役割を果たすでしょう。これは台湾の人々が共通に持つ願望を要約したもので、台湾が善良な力としての役割を果たせることを強調しています。頼総統は2023年10月の外交レセプションで、「平和は、軍勢力や経済力だけでなく、

台湾が国際社会にとって必要不可欠な一員になることから得ることができる」と語りました。また、「我々はこれからも『Taiwan Can Help』（台湾がお手伝いできます）の精神に基づき、農業、インフラ建設、公衆衛生から人道支援に至るまでさまざまな分野でさらに貢献したい。外交関係を持つ国々や近い理念を持つ国々とのパートナーシップを強化しながら、持続可能なプロジェクトに取り組み、これらの国々の発展や経済成長を支援していきたい」とも述べています。🇹🇼🇷🇪

この記事は「Taiwan Review」誌2024年5-6月号に掲載された内容を翻訳したものです
写真：総統府及び外交部／発行：外交部